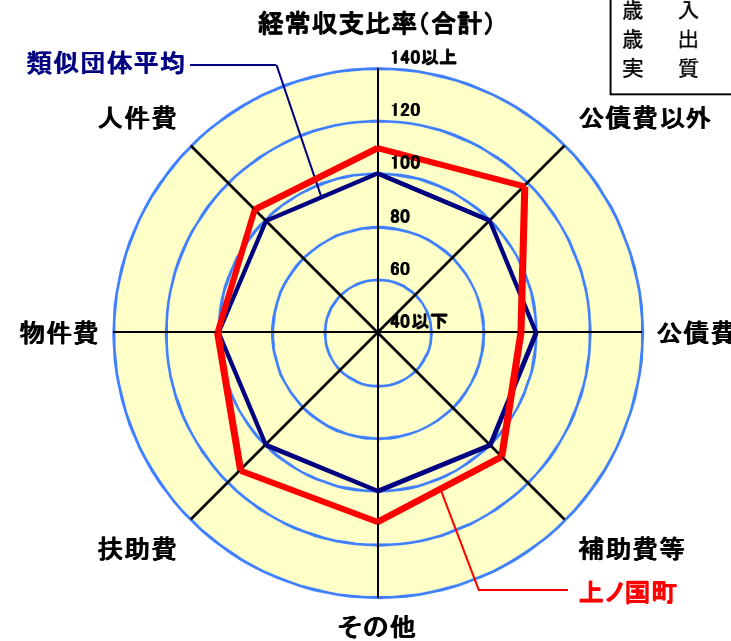
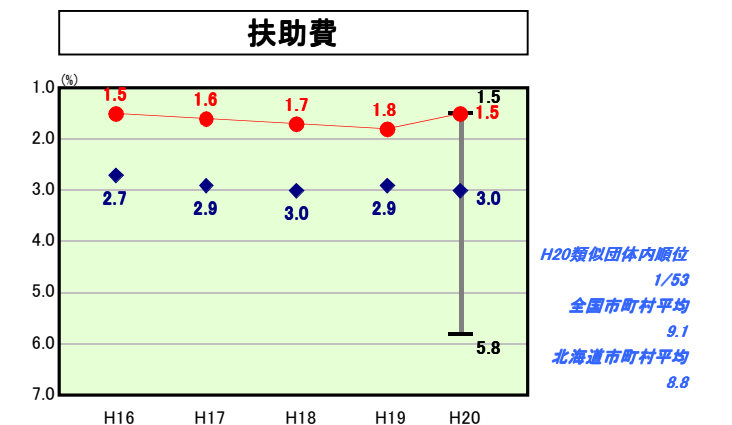
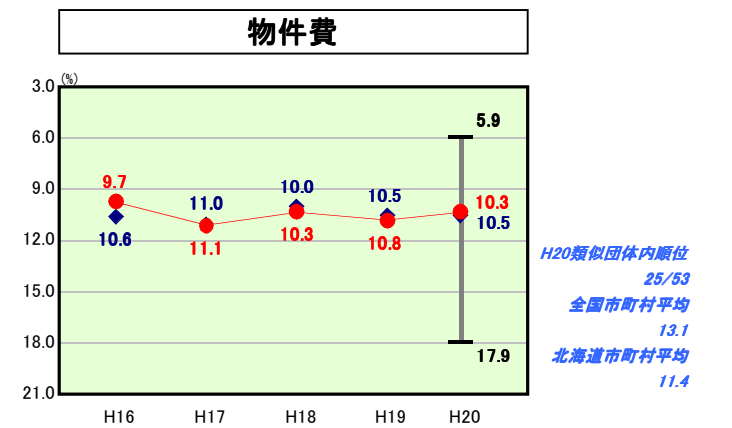
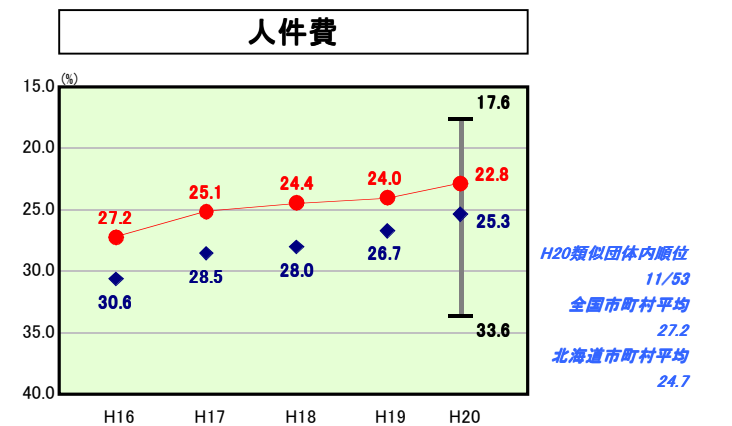
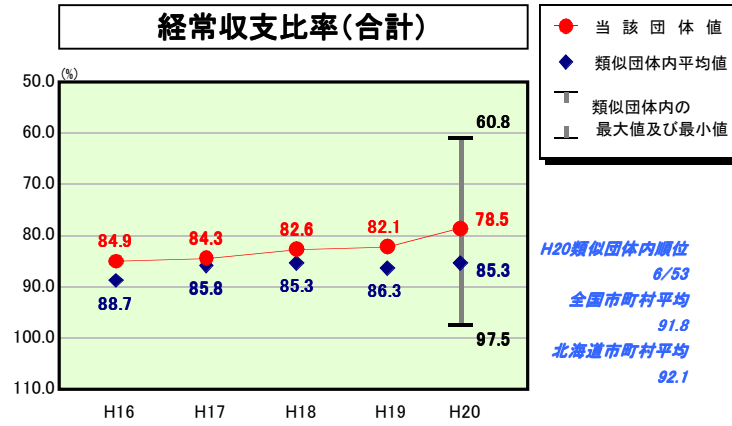


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人口	6,172人(H21.3.31現在)
面積	547.58 km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,987,382千円
歳入総額	4,309,302千円
歳出総額	3,944,783千円
実質収支	96,195千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**  
 ・類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は2.5%程低くなっている。今後も、定員適正化計画に基づき定年退職者の不補充等(平成16年度より実施)により適切な定員管理と人件費関係経費全体についての抑制に努める。

**物件費**  
 ・物件費に係る経常収支比率は類似団体平均とほぼ同じであり、全国市町村平均、全道市町村平均を下回っているが、更なるコスト削減に努める。

**扶助費**  
 ・扶助費に係る経常収支比率が類似団体内で1/53と大きく上回り、かつ上昇傾向にある要因として、自立支援給付、重度心身障害者医療費等が膨らんでいることが挙げられる。今後は財政を圧迫することのないよう十分精査し財政運営に努める。

**公債費**  
 ・公債費に係る経常収支比率は24.3%と類似団体よりも3.6%上回っている。要因として、過去の大規模事業の影響により地方債の元利償還金が膨らんでいることにあるが、ピークは既に経過しており今後は、地方債の新規発行を伴う普通建設事業費を抑制した財政運営に努める。

・公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの準元利償還金を含めたベースでは、人口1人当たり決算額が類似団体平均を46.6%上回っている。要因として平成15年3月31日許用開始の特定環境保全公共下水道事業等の償還によるものであり、今後も歳入確保のため下水道等の加入促進に努める。

**補助費等**  
 ・補助費等に係る経常収支比率は、全国市町村平均よりも高いが、類似団体平均、全道市町村平均よりも下回っている。今後も、補助金の見直し等を図り削減に努める。

**普通建設事業費**  
 ・普通建設事業費の人口1人当たり決算額が類似団体平均より2.1%下回った要因として、「集中改革プラン」に沿った歳出削減への取り組み結果であり、今後も増収の増加が見込めない状況にあるので、事業費を抑制し財政を圧迫することのない財政運営に努める。

**その他**  
 ・その他に係る経常収支比率が類似団体平均を4.1%下回っているが、今後は下水道施設、国民健康保険事業会計等への繰出金の増加が見込まれるので、増収を主な財源とする普通会計の負担を減らしていくよう努力する。

